

令和元年度 統計委員会 議事概要

日時：令和2年2月13日（木）14:00～16:00

場所：兵庫県職員会館 203号室

開会

- ・ 委員5名全員の出席により、統計委員会規則第6条第2項に規定する過半数の出席を満たしているため、委員会が成立していることを報告。
- ・ 稲田委員を本委員会の委員長とすることで各委員了承。
- ・ 稲田委員長が大井委員を委員長代理に指名。大井委員了承。

議題1 令和元年度統計分析・活用事業について

(事務局)

- ・ 資料5-1及び資料5-2に基づき説明。

(委員長)

- ・ 統計の利活用に関して、関西では兵庫県・大阪府が先進地である。その一つとして、産業連関表がしっかりと作られて、それを用いた地域における分析がなされている。兵庫県がこれまでやってきたことが波及進展すればよいと思っている。

(委員)

- ・ 地域自治・防災に関して、地域の中に入って研修しているが、そこで感じるのは人口・福祉に関するデータの必要性である。例えば、地域の方々に、一人暮らし世帯の増加などデータを示して説明すると大変驚かれることが多い。データで示すことで、地域防災のやり方を変えなければならないということに気付かされる。そのほかにも、昼夜間人口、母子世帯数、在宅医療数等のデータを示すと気付きになる。このことは、地域住民だけではなく、コミュニティ政策を進める職員にも知っておいてほしい。例えば、神戸では、兵庫区で一人暮らし世帯が6割を越えており、また未婚者や、既婚で子どものいない世帯が相当数いるので、子ども向けのイベントをやっても三十代、四十代の人を引きつけることはできない。これらの世代をターゲットにするには別のことをやらないといけないという気付きになる。
- ・ データの読み解き方をパッケージ化して講座に盛り込むことはできないか。神戸学院大学で地域学を教えているが、学生は国勢調査のシートを見たことがなかった。実際にシートに記入させてみると、そこからどのようなことを読み取ることができるか分かる。専門教育も大事だが、そのような入門的な内容の講座があればよい。

(委員)

- ・ 統計の利活用のニーズはあるが、それを発掘するのが難しい。
- ・ 利活用を推進する側のノウハウが必ずしも定着していないと感じている。県として、そのための体制はどうなっているのか。中央官庁でも同じことが起こっている印象がある。

(事務局)

- ・ 統計の専門的職員の育成や利活用推進の重要性については、十分認識しており、喫緊の課題として早急に対応していきたい。

(委員長)

- ・ 知的インフラをどう維持するのか、ということは組織として非常に大事なことである。他府県でも同様である。
- ・ 人口移動の影響をマクロデータのみならず、基本台帳などのマイクロベースでの情報と突き合わしての分析が重要となる。

議題2 県基幹統計調査の指定及び匿名データの作成について

(事務局)

- ・ 資料1に基づき説明。なお、県基幹統計調査の指定及び匿名データの作成については該当がない旨説明。

議題3 関西女性活躍マップの作成と課題について

- ・ 資料2に基づき説明(追手門学院大学経済学部 長町准教授)。

議題4 社会生活基本調査を使用した観光行動の地域分析について

- ・ 資料3に基づき説明(和歌山大学観光学部 大井教授)。

<議題3及び議題4に関する意見交換>

(委員長)

- ・ 資料2の14頁を見ると、鳥取県では、一見、女性が活躍しているように捉えることができるが、所得が伸びないからこのような結果になったと考えることもできる。その考え方は間違っていないか。また、16頁では、鳥取県をどのように評価すべきか。

(委員)

- ・ 京都府・奈良県・大阪府が含まれる関西は男性の所得が全国平均より高い地域なので、女性が働かなくてもよいという風潮がある。鳥取県については、全国より三世帯同居が多いので、女性が働きやすい環境があり、女性の活躍を後押ししているといえる。
- ・ 鳥取県は人口が最も少ない都道府県なので、人口が流出しないように努力している。なお、鳥取県は女性が働くことが当たり前の地域であると言える。
- ・ 資料2の14頁では、京都府・大阪府・兵庫県・奈良県では、女性の「決まって支給する現金給与額」の指数が高くなっているが、府県の就業率が低く、配偶者全体では女性の所得が低いと、世帯全体の収入は減少している。

(委員長)

- ・ 全国比較の点で、大阪府の可処分所得がなぜ低いのかということをよく質問される。この点については、資料2のように中身を見ていくと理解できる。

(委員)

- ・ 関西では、男性の所得は高いが、女性の所得は低いので、世帯全体としては低くなる。県民経済計算でも府民所得の全国順位が下がってきている。

(委員)

- ・ 資料3について、男女で旅行の行動率が異なるのは、夫婦の年齢差が原因か。男性の年齢が高いとすれば、夫婦のどちらかの調子が悪くなると旅行に行かなくなるため、このような結果が出るのではないか。旅行に行くかどうかについては、高齢になればなるほど、個人としての意思ではなく、夫婦としての意思による決定になるのではないか。何となくではあるが、このような要因がこの結果に反映されているのではないかと考え

る。

(委員)

- ・ そのあたりは、一度調べてみたい。

(委員)

- ・ 最近、旅行する人が減少している理由はよくわからないが、以前に比べてリタイアする年齢が上がっているから、60歳代の旅行や行楽の行動率が減少しているのではないか。

(委員)

- ・ そのことが影響している可能性もある。

(委員長)

- ・ 配偶者の年齢もデータに入っているのか。

(委員)

- ・ 同居人の年齢が入っている。学会で報告した際には、1回のみでの行動で分析するのはいかなものかという意見があったので、3回以上の行楽の行動率についても資料に載せている。60歳以上で年3回以上行楽する人の割合が40%を越えており、2006年よりも2016年の方が高い結果となった。体が元気であるということが前提であるが、いわゆるアクティブ・シニアと呼ばれる人々は、結構、旅行を楽しんでいるのではないか。マーケット自体は小さくなっているが、旅行を趣味にしている高齢者はいるので、そのような方をターゲットにすれば、まだまだチャンスはあると考える。

- ・ 年齢別で調べると、若い人、特に20歳代の女性が旅行や行楽に年3回以上行く割合が増加しているという意外な結果が出た。

(委員長)

- ・ 郡部と市部での行動の違いが分かると興味深いのではないか。

(委員)

- ・ 県単位で調べるのが精一杯である。

(委員)

- ・ 資料2について、県単位ではなく、例えば、人口集中地域だけのデータであれば違った結果になったのではないか。

(委員長)

- ・ 兵庫県では、神戸市と郡部では、かなり違った結果になっただろう。

(委員)

- ・ 当初はそのようなことができればと検討していたが、公表データを整備することを考えても、広域連合内の府県を調べることから始めた。まず、県単位で指標の比較を行って、その後に引き続き各府県が持ち帰って検討してもらおう、という問題提起の意味合いもある。

(委員)

- ・ 資料3について、7頁の分析が興味深い。女性が高齢になると行動率が低下するのは、骨粗鬆症の問題とか、介護の問題が関係しているのか。このあたりを分析すれば興味深いのではないか。

- ・ 19頁のデータをうまく使えば、ユニバーサル観光等の政策に繋げることができるのではないか。2006年も同様の傾向か。

(委員)

- ・ 2006年のデータについては分析を行っていない。そもそもデータ数が少ない傾向にある。一人で旅行する場合と家族で旅行する場合とでは、大差はない。ユニバーサル観光

等に関する分析についても今後検討したい。

議題5 令和元年度兵庫県統計教育セミナー、統計活用セミナーについて (事務局)

- ・ 資料4-1及び資料4-2に基づき説明。

閉会

(委員長)

- ・ 本日の議論をまとめる。
- ・ 統計データの利活用については、資料5-1の末尾に論点が整理されている。兵庫県は統計先進地であるが、それを続けていかないと、あっという間に遺産は失われてしまう。インフラのメンテナンス、維持が重要である。
- ・ 「関西女性活躍マップの作成と課題」については、オープンデータを使って可視化が行われており、まさに統計データ利活用の要点に沿ったものである。この内容が各府県にフィードバックされて、今後の議論の糧になればよい。
- ・ 「社会生活基本調査を使用した観光行動の地域分析」については、まさにマイクロデータの話であり、今後、どのようなビジネスモデルを作るのか、どのようなエビデンスベースの政策に展開するのかという、基礎付けの内容である。この内容を政策に繋げていけば、もっと豊かな政策が期待できる。